

## 軍事費を削って暮らし優先の予算への転換を求める意見書(案)

日本共産党前橋市議団

米や野菜などをはじめ食料品やエネルギー、原材料価格の高騰が長期に及び、国民の暮らしはかつてなく深刻になっている。さらに、消費税や国民健康保険、介護保険料など税・社会保険料の重い負担が追い打ちをかけ、国民の間に、「高くて払えない」「暮らしていけない」などの叫び声が渦巻いている。

このような中、2025 年度政府予算案は、異常な軍事費の突出と大企業優遇の予算となっており、物価高騰で苦しむ国民の暮らしにあまりにも冷たく背を向けている。

社会保障費、文教費、中小企業対策費など、暮らしの予算はどれも物価上昇に追いつかず前年度比で実質マイナスの予算案となっている。一方、軍事費だけは、8.7 兆円と前年度比 9.5%増という異常な突出ぶりである。3年前の 5.4 兆円から 1.6 倍という増え方は、戦時下にも匹敵する異常な膨張となっており、軍事費の拡大によって暮らしの予算が大きく圧迫されている。

また、大企業に対しては、法人税率の引下げ、研究開発減税をはじめとした各種優遇税制に加え、AI や半導体分野に 14 兆円以上の巨額の財政支援をする計画である。減税効果で収益はますます巨大化するばかりで、大企業の内部留保金は、過去最高の 539.3 兆円(2024 年 3 月)まで積み増ししている。国内投資や賃上げには全くつながらず、働く人の実質賃金は、自公政権が復活してからの11年の間に、33 万 6,000 円(年額)も減り、先進国で唯一「賃金が上がらない国」になっている。

30 年間に及ぶ、上がらない賃金、貧困な社会保障、高過ぎる教育費負担、税制のゆがみの中で、さらに物価高騰が追い打ちをかけ、国民の暮らしを追い詰めている。

平和と暮らしを壊す突出した軍事費拡大計画を中止し、軍事費を大幅に削減するとともに、巨額の内部留保を積み上げ十分な資金力を持つ大企業に対し、責任を果たさせることが求められている。

今こそ、賃上げ、社会保障、教育・子育て、中小企業、農業、エネルギー政策、災害などの予算を増やし、消費税減税やインボイスの廃止など、暮らしを支える総合的な経済政策への転換が求められている。

よって、政府に対し、軍事費を削って暮らし優先の予算への転換を行うよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

